

東京海上・円資産
バランスファンド（3倍型）
（毎月決算型）
＜愛称 円奏会 三重奏＞

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (毎月決算型)	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティ J P X 日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	J P X 日経インデックス400 (J P X 日経400) に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (毎月決算型)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ J P X 日経400 マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第19期（決算日 2021年7月12日）
第20期（決算日 2021年8月10日）
第21期（決算日 2021年9月10日）
第22期（決算日 2021年10月11日）
第23期（決算日 2021年11月10日）
第24期（決算日 2021年12月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）＜愛称 円奏会 三重奏＞」は、このたび、第24期の決算を行いましたので、第19期～第24期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額 税 込 分 配 金 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率	純 資 産 総 額
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2019年12月24日	10,000	—	—	—	—	—	—	500
1期(2020年1月10日)	10,045	0	0.5	43.7	—	199.7	43.4	608
2期(2020年2月10日)	10,304	0	2.6	43.3	—	213.4	42.9	930
3期(2020年3月10日)	9,128	0	△11.4	41.3	—	220.8	40.2	1,119
4期(2020年4月10日)	8,027	0	△12.1	7.0	53.9	205.2	6.8	1,039
5期(2020年5月11日)	8,064	0	0.5	7.1	53.5	203.4	7.4	1,047
6期(2020年6月10日)	8,096	0	0.4	7.7	52.6	214.1	7.6	1,064
7期(2020年7月10日)	8,054	0	△0.5	7.2	43.3	214.9	7.1	1,062
8期(2020年8月11日)	8,030	0	△0.3	7.5	43.8	217.2	7.0	1,049
9期(2020年9月10日)	8,037	0	0.1	7.6	44.7	206.6	7.1	1,029
10期(2020年10月12日)	8,062	0	0.3	22.0	13.6	206.4	21.8	1,030
11期(2020年11月10日)	8,091	0	0.4	29.7	14.2	201.0	28.8	982
12期(2020年12月10日)	8,101	0	0.1	29.6	—	203.2	29.1	972
13期(2021年1月12日)	8,359	0	3.2	37.8	—	202.1	36.5	976
14期(2021年2月10日)	8,541	0	2.2	37.7	—	201.7	37.4	976
15期(2021年3月10日)	8,480	0	△0.7	38.7	—	208.3	36.7	941
16期(2021年4月12日)	8,854	0	4.4	36.8	—	201.7	38.6	974
17期(2021年5月10日)	8,860	0	0.1	36.4	—	207.3	37.5	949
18期(2021年6月10日)	9,011	0	1.7	36.6	—	198.6	39.1	916
19期(2021年7月12日)	9,132	0	1.3	37.3	—	217.5	37.9	909
20期(2021年8月10日)	9,004	0	△1.4	38.4	—	221.5	38.0	892
21期(2021年9月10日)	9,285	0	3.1	45.4	—	202.3	43.4	900
22期(2021年10月11日)	8,902	0	△4.1	44.0	—	213.8	43.1	848
23期(2021年11月10日)	8,917	0	0.2	43.8	—	202.3	43.2	825
24期(2021年12月10日)	8,858	0	△0.7	43.7	—	213.2	43.6	783

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「R E I T先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) R E I T先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
			騰 落 率					
第19期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2021年6月10日	9,011	—	36.6	—	198.6	39.1	1.2
	6月末	9,018	0.1	37.4	—	218.3	38.5	1.1
	(期 末)							
第20期	2021年7月12日	9,132	1.3	37.3	—	217.5	37.9	1.1
	(期 首)							
	2021年7月12日	9,132	—	37.3	—	217.5	37.9	1.1
	7月末	9,062	△0.8	37.6	—	220.3	37.9	1.1
第21期	(期 末)							
	2021年8月10日	9,004	△1.4	38.4	—	221.5	38.0	1.1
	(期 首)							
	2021年8月10日	9,004	—	38.4	—	221.5	38.0	1.1
第22期	8月末	9,131	1.4	43.7	—	204.0	44.5	1.3
	(期 末)							
	2021年9月10日	9,285	3.1	45.4	—	202.3	43.4	1.2
	(期 首)							
第23期	2021年9月10日	9,285	—	45.4	—	202.3	43.4	1.2
	9月末	9,011	△3.0	45.5	—	208.2	42.8	1.3
	(期 末)							
	2021年10月11日	8,902	△4.1	44.0	—	213.8	43.1	1.2
第24期	(期 首)							
	2021年10月11日	8,902	—	44.0	—	213.8	43.1	1.2
	10月末	8,939	0.4	43.3	—	213.6	44.7	1.2
	(期 末)							
第25期	2021年11月10日	8,917	0.2	43.8	—	202.3	43.2	1.1
	(期 首)							
	2021年11月10日	8,917	—	43.8	—	202.3	43.2	1.1
	11月末	8,646	△3.0	43.2	—	217.3	43.4	1.1
第26期	(期 末)							
	2021年12月10日	8,858	△0.7	43.7	—	213.2	43.6	1.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「R E I T先物比率」は実質比率を記載しています。

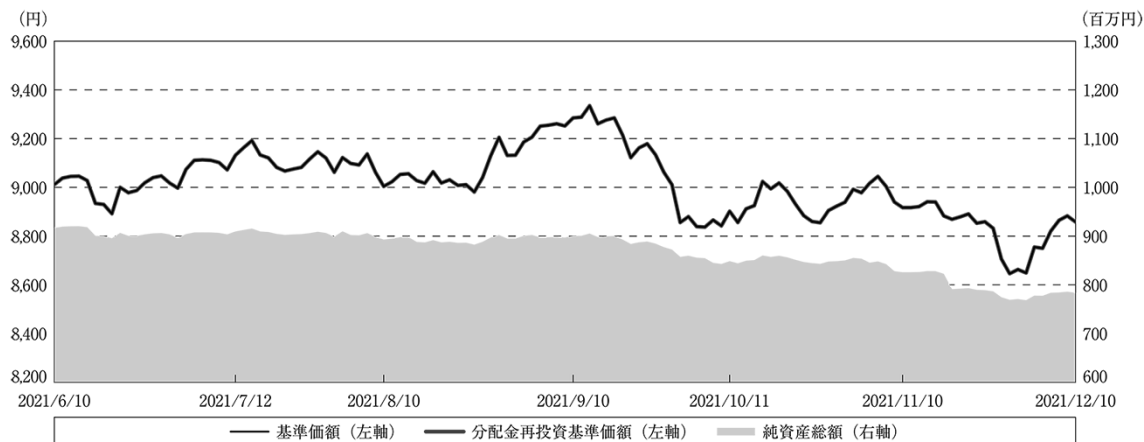
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) R E I T先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2021年6月11日～2021年12月10日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年6月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本債券】

・新型コロナウイルスによる経済活動への悪影響が意識され、国内の長期金利が低位で推移したこと

マイナス要因

【日本株式】

・日本株式マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株が下落したこと

【日本REIT】

・世界的な金融政策正常化に向けた動きのなかで金利上昇が意識され、日本REIT市場が下落したこと

■投資環境

【日本債券市場】

作成期初、日銀の緩和的な金融政策が継続するとの見方から、10年国債利回りは低下基調で推移しました。その後、原油高やサプライチェーンの混乱などを背景としたインフレ懸念のほか、世界的な金融政策の正常化に向けた動きが意識され、10年国債利回りは上昇基調となりましたが、作成期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから低下に転じ、前作成期末比でほぼ横ばいとなりました。

【日本株式市場】

作成期初、日本株式市場は方向感なくもみ合う展開が続きましたが、作成期央にかけて、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴い経済活動が徐々に再開されたことや国政選挙においても大きな波乱がなかったことから買い安心感が広がり、上昇基調で推移しました。作成期末にかけては、中国の大手不動産開発会社の破綻懸念や新たな変異株の出現などにより日本株式市場は大きく下落する局面もありましたが、前作成期末比では小幅に上昇しました。

【日本REIT市場】

作成期前半、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に伴い経済活動正常化への期待が後退したことを背景に日本REIT市場は下落する局面があったものの、おおむね横ばいで推移しました。作成期後半に入り、世界的な長期金利の上昇を受けて日本REIT市場は下落基調となりました。その後、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し経済活動正常化への期待が高まったことから日本REIT市場は一時上昇しましたが、作成期末にかけて、新たな変異株への警戒感などから再び下落する展開となり、前作成期末対比下落しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）＞

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当作成期においては、当ファンドの基準価額の変動リスクの低下を受けて、2021年8月にリスク資産の資産配分比率を基本資産配分まで引き上げた後は、おおむね維持しました。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率をおおむね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、1.7%下落しました。

各マザーファンドにおける当作成期の運用経過は以下の通りです。

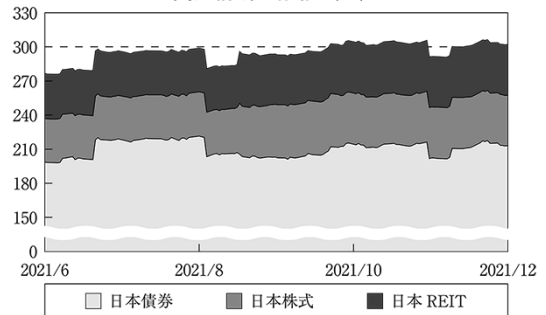
＜東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当作成期の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に劣化する結果となりました。具体的には、過去の株価上昇率が相対的に低い銘柄や、内需の恩恵を受けやすい銘柄を多く保有していたことがパフォーマンスにはマイナスに働きました。

以上の運用の結果、基準価額は1.3%の下落となり、参考指数であるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率を下回りました。なお、価格変動リスクはJPX日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。

資産構成の推移（%）



※比率は、純資産総額に占める割合です。

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は2.3%下落し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2021年6月11日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	483	484	509	544	548	549

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）＞

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行います。リスク水準をコントロールすることにより、運用資産の着実な成長を目指します。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

＜東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド＞

JPX日経インデックス400に採用されている銘柄のなかから、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経インデックス400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経インデックス400と同程度のリターンを目指します。

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	第19期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.676	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.331)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.331)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.009)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.700	
作成期間の平均基準価額は、8,967円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

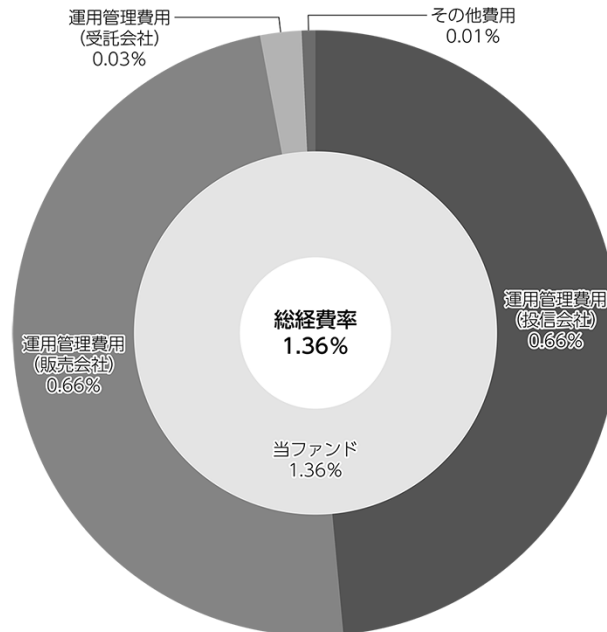
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第19期～第24期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	53,877 千口	71,630 千円	54,005 千口	72,154 千円
東京海上・東証REITマザーファンド	51,316	75,846	53,775	80,562

○派生商品の取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		第24期末評価額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 3,645	百万円 3,798	百万円 －	百万円 －	百万円 1,670	百万円 －	百万円 △0.89815

○株式売買比率

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第19期～第24期
	東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	970,797千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,232,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第24期末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 1,670	百万円 —

親投資信託残高

銘 柄	第18期末	第24期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	266,913	266,785	346,900
東京海上・東証REITマザーファンド	238,638	236,180	350,963

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	第24期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	346,900	44.0
東京海上・東証REITマザーファンド	350,963	44.5
コール・ローン等、その他	90,999	11.5
投資信託財産総額	788,862	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
	2021年7月12日現在	2021年8月10日現在	2021年9月10日現在	2021年10月11日現在	2021年11月10日現在	2021年12月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	910,619,618	893,880,330	902,074,003	869,808,804	837,108,554	788,862,543
コール・ローン等	195,166,831	195,057,666	76,515,287	78,352,536	83,180,868	80,186,073
東証上・高配当株ボラティリティPRI銘柄バザーファンド(評価額)	350,407,812	347,803,692	420,371,407	381,321,372	369,701,119	346,900,698
東京海上・東証REITマザーファンド(評価額)	355,260,775	343,005,958	395,191,272	383,420,672	366,391,195	350,963,842
未収入金	7,354,200	6,623,014	1,116,037	11,954,224	10,685,372	3,771,930
差入委託証拠金	2,430,000	1,390,000	8,880,000	14,760,000	7,150,000	7,040,000
(B) 負債	1,079,987	976,556	1,732,884	21,236,719	11,243,177	5,143,052
未払金	—	—	499,800	7,939,800	—	898,150
未払解約金	—	—	201,283	12,282,031	10,294,111	3,357,184
未払信託報酬	1,071,052	968,434	1,023,446	1,006,640	941,241	880,512
未払利息	203	232	18	43	153	31
その他未払費用	8,732	7,890	8,337	8,205	7,672	7,175
(C) 純資産総額(A－B)	909,539,631	892,903,774	900,341,119	848,572,085	825,865,377	783,719,491
元本	995,993,565	991,649,323	969,666,026	953,245,809	926,220,158	884,789,823
次期繰越損益金	△ 86,453,934	△ 98,745,549	△ 69,324,907	△ 104,673,724	△ 100,354,781	△ 101,070,332
(D) 受益権総口数	995,993,565口	991,649,323口	969,666,026口	953,245,809口	926,220,158口	884,789,823口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,132円	9,004円	9,285円	8,902円	8,917円	8,858円

(注) 当ファンドの第19期首元本額は1,017,274,575円、第19～24期中追加設定元本額は6,787,778円、第19～24期中一部解約元本額は139,272,530円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2021年6月11日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,685	△ 6,592	△ 4,321	△ 1,764	△ 3,316	△ 3,005
受取利息	—	—	11	—	—	—
支払利息	△ 5,685	△ 6,592	△ 4,332	△ 1,764	△ 3,316	△ 3,005
(B) 有価証券売買損益	6,861,960	△ 10,997,820	31,761,303	△ 28,159,640	△ 6,119,915	△ 4,501,961
売買益	7,126,440	10,959	32,108,600	556,576	1,612,204	2,993,926
売買損	△ 264,480	△ 11,008,779	△ 347,297	△ 28,716,216	△ 7,732,119	△ 7,495,887
(C) 先物取引等取引損益	6,293,427	△ 650,016	△ 3,494,563	△ 7,344,535	8,423,307	189,147
取引益	6,301,738	—	28,350	95,465	8,578,350	1,087,297
取引損	△ 8,311	△ 650,016	△ 3,522,913	△ 7,440,000	△ 155,043	△ 898,150
(D) 信託報酬等	△ 1,079,784	△ 976,324	△ 1,031,783	△ 1,014,845	△ 948,913	△ 887,687
(E) 当期繰越益金(A+B+C+D)	12,069,918	△ 12,630,752	27,230,636	△ 36,520,784	1,351,163	△ 5,203,506
(F) 前期繰越損益金	△ 87,258,247	△ 74,448,394	△ 85,140,264	△ 56,922,648	△ 90,791,195	△ 85,432,126
(G) 追加信託差損益金	△ 11,265,605	△ 11,666,403	△ 11,415,279	△ 11,230,292	△ 10,914,749	△ 10,434,700
(配当等相当額)	(10,513,790)	(10,674,885)	(10,441,995)	(10,269,602)	(9,980,134)	(9,536,953)
(売買損益相当額)	(△ 21,779,395)	(△ 22,341,288)	(△ 21,857,274)	(△ 21,499,894)	(△ 20,894,883)	(△ 19,971,653)
(H) 計(E+F+G)	△ 86,453,934	△ 98,745,549	△ 69,324,907	△ 104,673,724	△ 100,354,781	△ 101,070,332
(I) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 86,453,934	△ 98,745,549	△ 69,324,907	△ 104,673,724	△ 100,354,781	△ 101,070,332
追加信託差損益金	△ 11,265,605	△ 11,666,403	△ 11,415,279	△ 11,230,292	△ 10,914,749	△ 10,434,700
(配当等相当額)	(10,514,620)	(10,674,984)	(10,442,155)	(10,269,962)	(9,980,147)	(9,537,017)
(売買損益相当額)	(△ 21,780,225)	(△ 22,341,387)	(△ 21,857,434)	(△ 21,500,254)	(△ 20,894,896)	(△ 19,971,717)
分配準備積立金	37,620,175	37,406,425	38,954,556	41,633,423	40,829,408	39,039,774
繰越損益金	△ 112,808,504	△ 124,485,571	△ 96,864,184	△ 135,076,855	△ 130,269,440	△ 129,675,406

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2021年6月11日～ 2021年7月12日	2021年7月13日～ 2021年8月10日	2021年8月11日～ 2021年9月10日	2021年9月11日～ 2021年10月11日	2021年10月12日～ 2021年11月10日	2021年11月11日～ 2021年12月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,176,230円	156,470円	2,381,011円	3,342,785円	377,679円	39,979円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	10,514,620円	10,674,984円	10,442,155円	10,269,962円	9,980,147円	9,537,017円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	36,443,945円	37,249,955円	36,573,545円	38,290,638円	40,451,729円	38,999,795円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	48,134,795円	48,081,409円	49,396,711円	51,903,385円	50,809,555円	48,576,791円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	483円	484円	509円	544円	548円	549円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

<東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド>

下記は、東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド全体(835,655千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第18期末	第24期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.9%)			
安藤・間	20.2	14.4	12,744
東急建設	—	8	5,328
コムシスホールディングス	8.1	—	—
西松建設	—	6.1	20,801
大東建託	2.2	0.6	7,782
積水ハウス	11.3	4.9	11,610
エクシオグループ	8.8	6.4	15,782
九電工	4.3	3.1	11,036
食料品 (22.2%)			
森永製菓	—	4	15,020
カルビー	10	8	21,248
森永乳業	4.2	2.9	16,037
ヤクルト本社	—	2	11,740
明治ホールディングス	3.8	3.1	21,452
日本ハム	4.4	3.5	14,070
キリンホールディングス	—	5.5	10,177
サントリー食品インターナショナル	6.3	4.8	19,992
味の素	10.9	6.2	21,086
キュービー	9.8	7.1	17,068
ニチレイ	7.3	2	5,246
東洋水産	5.8	4.6	22,011
日清食品ホールディングス	3.2	2.5	20,850
日本たばこ産業	12	9.4	21,925
化学 (8.8%)			
日油	4.4	—	—
花王	3.5	2.8	16,886
富士フイルムホールディングス	—	1.5	12,912
ライオン	12	9.5	15,067
小林製薬	2.7	2.2	20,108
エフピコ	—	2.7	10,921
ユニ・チャーム	4.5	3.9	18,657

銘柄	第18期末	第24期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.2%)			
武田薬品工業	6.9	6.2	19,102
科研製薬	5.2	3.6	14,886
サワイグループホールディングス	0.5	—	—
石油・石炭製品 (1.9%)			
出光興産	9.6	6.8	20,114
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	—	0.2	984
ガラス・土壌製品 (0.8%)			
AGC	—	1.6	8,960
機械 (1.2%)			
ディスコ	—	0.4	13,220
電気機器 (1.0%)			
MCJ	6.2	2.5	2,617
富士通	0.7	—	—
エレコム	5	—	—
ソニーグループ	—	0.1	1,387
東京エレクトロン	0.2	0.1	6,184
輸送用機器 (0.6%)			
シマノ	0.3	0.2	6,328
精密機器 (0.8%)			
テルモ	—	0.2	935
HOYA	—	0.4	7,152
その他製品 (2.0%)			
任天堂	0.4	0.4	21,520
電気・ガス業 (10.6%)			
中部電力	19	16.7	20,023
関西電力	9.5	15.2	16,188
中国電力	24	24.4	22,887
東北電力	15.1	8.6	6,983
九州電力	19.3	14.5	12,557
東京瓦斯	11.2	8.9	17,755

銘柄	第18期末	第24期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	11.7	9.3	17,400
陸運業 (0.2%)			
日立物流	—	0.4	2,240
海運業 (0.3%)			
日本郵船	—	0.4	3,248
情報・通信業 (8.2%)			
T I S	3.2	2.3	7,958
コーエーテクモホールディングス	2.6	—	—
ディーガイア	3.6	2.8	4,477
野村総合研究所	7.1	3.9	19,051
伊藤忠テクノソリューションズ	7.1	4	15,320
日本電信電話	9.1	6.7	20,676
KDD I	7.3	6.2	20,670
カブコン	4.2	—	—
卸売業 (9.1%)			
神戸物産	—	2	8,100
TOKAI ホールディングス	12.8	8.8	7,532
シップヘルスケアホールディングス	7.8	5.6	14,308
コメダホールディングス	8.6	7.5	15,172
伊藤忠商事	7.5	6	20,760
三菱商事	8.6	6	21,252
岩谷産業	3.2	—	—
PAL TAC	1.6	2.2	9,966
小売業 (14.7%)			
ローソン	5.2	3.7	21,238

銘柄	第18期末	第24期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	4.4	2.5	13,225
日本マクドナルドホールディングス	2.2	4.2	21,504
セリア	1.5	1.4	4,641
Z O Z O	—	4.5	15,772
ウエルシアホールディングス	—	1.7	6,647
ツルハホールディングス	—	0.3	3,582
ワークマン	—	2.9	16,617
スギホールディングス	—	2.1	14,721
ヤオコー	2.4	1.6	10,976
ケーズホールディングス	18.7	5.9	6,525
ニトリホールディングス	1.1	1	18,520
サンドラッグ	—	1.3	4,043
銀行業 (1.5%)			
セブン銀行	83.9	66.5	15,627
保険業 (1.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.8	5	16,915
サービス業 (3.3%)			
ミクシィ	9.9	5.1	10,414
オリエンタルランド	—	0.9	16,942
メイテック	1.4	1.2	8,280
合 計	株数・金額 537	428	1,071,670
	銘柄数<比率>	65	80 <98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

＜東京海上・東証ＲＥＩＴマザーファンド＞

下記は、東京海上・東証ＲＥＩＴマザーファンド全体(8,373,824千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第18期末		第24期末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		150	214	29,938	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		224	337	42,057	0.3
S O S i L A物流リート投資法人		241	495	83,655	0.7
東海道リート投資法人		—	82	8,921	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		316	368	234,416	1.9
森ヒルズリート投資法人	1,076		1,252	195,312	1.6
産業ファンド投資法人	1,295		1,512	325,080	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	870		1,065	382,335	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	624		727	160,739	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	459		567	245,227	2.0
G L P 投資法人	2,862		3,449	676,004	5.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	412		479	157,591	1.3
日本プロロジスリート投資法人	1,448		1,742	673,283	5.4
星野リゾート・リート投資法人	139		178	117,480	0.9
O n e リート投資法人	143		185	56,425	0.5
イオンリート投資法人	929		1,252	196,438	1.6
ヒューリックリート投資法人	759		993	170,597	1.4
日本リート投資法人	297		329	141,305	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5,820		—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	2,694		3,232	273,427	2.2
トーセイ・リート投資法人	203		222	29,059	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	364		425	120,997	1.0
ヘルスケア & メディカル投資法人	195		227	35,343	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	176		241	29,739	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	2,962		3,443	574,636	4.6
いちごホテルリート投資法人	160		176	14,801	0.1
ラサールロジポート投資法人	1,108		1,303	257,994	2.1
スターアジア不動産投資法人	941		1,100	70,510	0.6
マリモ地方創生リート投資法人	86		100	13,890	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	320		396	245,520	2.0
大江戸温泉リート投資法人	148		172	12,951	0.1
投資法人みらい	989		1,214	65,191	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	198		250	32,100	0.3
三菱地所物流リート投資法人	230		271	136,042	1.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人	293		412	91,876	0.7
ザイマックス・リート投資法人	140		155	18,042	0.1
タカラレーベン不動産投資法人	275		420	47,712	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	355		415	72,957	0.6
日本ビルファンド投資法人	1,031		1,207	861,798	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	916		1,065	718,875	5.8
日本都市ファンド投資法人	4,562		5,372	536,125	4.3
オリックス不動産投資法人	1,825		2,122	392,145	3.2

銘 柄		第18期末	第24期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人		570	700	291,550	2.3
N T T都市開発リート投資法人		827	1,021	153,252	1.2
東急リアル・エステート投資法人		614	714	140,729	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人		636	739	89,936	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,959	2,397	340,853	2.7
森トラスト総合リート投資法人		655	761	111,258	0.9
インヴィンシブル投資法人		3,829	4,686	181,816	1.5
フロンティア不動産投資法人		304	373	189,111	1.5
平和不動産リート投資法人		592	690	107,019	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人		598	696	235,944	1.9
福岡リート投資法人		474	551	92,898	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人		283	329	230,629	1.9
いちごオフィスリート投資法人		750	872	76,474	0.6
大和証券オフィス投資法人		195	225	161,325	1.3
阪急阪神リート投資法人		414	481	77,248	0.6
スターツプロシード投資法人		143	166	39,176	0.3
大和ハウスリート投資法人		1,307	1,599	545,259	4.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2,950	3,262	192,458	1.5
大和証券リビング投資法人		1,196	1,439	166,204	1.3
ジャパンエクセレント投資法人		850	988	135,850	1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	57,381	61,855	12,107,537	
	銘 柄 数<比 率>	61	61	<97.3%>	

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第24期末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	R E I T先物取引	東証R E I T指数	百万円 303	百万円 －

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2021年2月8日）

（計算期間 2020年2月8日～2021年2月8日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落		中 率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2016年 8 月19日	10,000	—	12,321.78	—	—	602
1 期(2017年 2 月 7 日)	11,338	13.4	14,569.96	18.2	97.0	1,639
2 期(2018年 2 月 7 日)	13,521	19.3	16,973.36	16.5	95.9	15,785
3 期(2019年 2 月 7 日)	13,043	△ 3.5	15,614.05	△ 8.0	98.7	20,168
4 期(2020年 2 月 7 日)	14,019	7.5	17,835.91	14.2	96.6	17,202
5 期(2021年 2 月 8 日)	13,371	△ 4.6	20,468.79	14.8	97.3	9,365

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数は「JPX日経インデックス400（配当込み）」（JPX日経400（配当込み））です。設定日の参考指数は、設定日（2016年8月19日）の前営業日の値を表示しています。

「JPX日経400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」自体及び「JPX日経400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2020年2月7日	円	%		%	%
	14,019	—	17,835.91	—	96.6
2月末	12,277	△12.4	15,608.03	△12.5	97.0
3月末	11,838	△15.6	14,619.02	△18.0	96.7
4月末	11,924	△14.9	15,263.44	△14.4	96.9
5月末	12,655	△ 9.7	16,371.21	△ 8.2	97.5
6月末	12,448	△11.2	16,361.03	△ 8.3	97.2
7月末	11,819	△15.7	15,717.99	△11.9	97.5
8月末	12,508	△10.8	17,015.46	△ 4.6	97.4
9月末	12,581	△10.3	17,167.47	△ 3.7	96.7
10月末	11,953	△14.7	16,690.07	△ 6.4	97.2
11月末	12,656	△ 9.7	18,743.72	5.1	97.6
12月末	12,985	△ 7.4	19,225.39	7.8	97.8
2021年1月末	13,012	△ 7.2	19,307.10	8.2	97.2
(期 末) 2021年2月8日					
	13,371	△ 4.6	20,468.79	14.8	97.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年2月8日～2021年2月8日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,019円

期 末：13,371円

騰落率：△4.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、主要各国で大規模な財政・金融政策が実施されたこと
- ・新型コロナウイルスワクチンの接種開始による経済正常化への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速
- ・高ベータ（株価指数の変動に対する感応度が高い）・高リスク（株価変動が相対的に大きい）銘柄が市場で選好されたなか、内需・ディフェンシブ業種の銘柄を中心に保有していたこと

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速が懸念され、世界的に株式市場が下落するなか、国内株式市場も大幅に下落しました。その後、国内で新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化したことに伴い、緊急事態宣言が解除されたことを受けて経済活動の正常化への期待が高まったことに加え、主要各国における財政・金融政策の景気下支えもあり、国内株式市場は上昇に転じました。

期後半は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補の勝利が確実となり大型財政出動への期待が高まったことや、欧米を中心に新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことを受けて経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

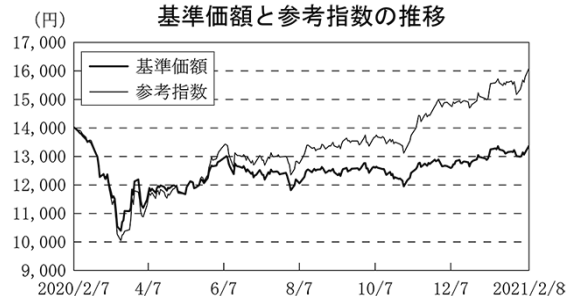
JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、JPX日経400よりもポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなると期待されるポートフォリオを構築しました。その結果、ポートフォリオは食料品、電気・ガス業といった内需・ディフェンシブ（景気変動にあまり影響を受けない）業種が中心となりました。

以上の運用の結果、基準価額は4.6%下落しました。当期、国内株式市場では高ベータ・高リスク銘柄が選好された一方、ファンドは内需・ディフェンシブ業種を中心に保有していたことから、参考指数であるJPX日経400（配当込み）の騰落率14.8%を下回りました。なお、価格変動リスクはJPX日経400と比較して、抑制することができました。

○今後の運用方針

今後も、JPX日経400に採用されている銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。

ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経400と同程度のリターンを目指します。



(注) 参考指数は、期首（2020年2月7日）の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、JPX日経400（配当込み）です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.037 (0.037)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.037	
期中の平均基準価額は、12,388円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,151 (△1,301)	千円 7,406,619 ()	千株 6,391	千円 13,159,391

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年2月8日～2021年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,566,010千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,938,304千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月8日～2021年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.4%)			
安藤・間	222.9	144.8	115,116
コムシスホールディングス	58.1	40.9	139,878
大東建託	25.5	13.6	163,200
積水ハウス	134.8	79.4	167,891
協和エクシオ	35.1	62.5	181,750
食料品 (17.7%)			
江崎グリコ	25	—	—
カルビー	23.6	58.2	179,547
森永乳業	—	9.7	49,470
明治ホールディングス	38.8	24.5	181,055
日本ハム	50.1	27.1	126,828
アサヒグループホールディングス	62.8	—	—
サントリー食品インターナショナル	65.1	46.7	177,693
味の素	3.8	74.3	170,629
キュービー	63.7	73.5	178,752
ニチレイ	—	10.7	31,639
東洋水産	66.8	34.6	165,388
日清食品ホールディングス	22.7	20	172,400
日本たばこ産業	140.4	85	182,835
繊維製品 (—%)			
帝人	28	—	—
化学 (7.3%)			
花王	27.1	22.8	171,387
ライオン	—	72.1	170,732
小林製薬	—	14	154,000
ユニ・チャーム	—	37	172,790
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	55.3	26.5	96,566
中外製薬	9	32.5	174,232
科研製薬	8.8	37.7	155,701
沢井製薬	20	11.7	57,622
石油・石炭製品 (2.1%)			
出光興産	—	72.3	187,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	67.5	—	—
電気機器 (2.8%)			
日本電気	59.5	—	—
富士通	12.3	10.6	170,395
セイコーエプソン	135.5	—	—
エレコム	—	17.5	88,725
キヤノン	108.3	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
S U B A R U	95.2	—	—
シマノ	—	3.5	85,942
その他製品 (2.0%)			
任天堂	—	2.8	177,660
電気・ガス業 (9.6%)			
中部電力	136.4	137	184,881
関西電力	105	20.2	21,614
中国電力	—	72.9	95,571
東北電力	73.7	115.6	108,317
九州電力	341.7	147.7	139,281
東京瓦斯	111.6	68.6	159,254
大阪瓦斯	144.6	81	163,458
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	32.2	—	—
近鉄グループホールディングス	23.7	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	97.5	—	—
ANAホールディングス	81.6	—	—
情報・通信業 (10.4%)			
T I S	33.1	14.5	35,409
コーエーテクモホールディングス	—	5	31,450
ティーガイア	43.2	27.5	52,827
野村総合研究所	28.2	47.2	167,560
伊藤忠テクノソリューションズ	41.8	47.6	176,120
日本電信電話	116.9	66.8	186,138

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDD I	101	55.2	184,202
NTTドコモ	106	—	—
東宝	9.6	—	—
カブコン	30.4	16.4	112,176
S C S K	10.9	—	—
卸売業 (9.9%)			
T O K A I ホールディングス	—	47.6	47,838
シップヘルスケアホールディングス	15.8	28.8	182,592
コマダホールディングス	78.8	44.7	88,595
第一興商	37.3	—	—
伊藤忠商事	126.7	58.1	180,168
三井物産	136.9	—	—
住友商事	44.8	—	—
三菱商事	111.2	67.2	190,713
岩谷産業	—	25.3	163,438
P A L T A C	—	8.3	48,057
日鉄物産	25.6	—	—
小売業 (12.0%)			
ローソン	40.1	32	172,160
エービーシー・マート	46.7	29.4	190,218
日本マクドナルドホールディングス	62.4	35	183,750
セリア	—	13	46,735
すかいらーくホールディングス	148.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	2.6	1.4	5,947
ユニテッドアローズ	57.5	—	—
しまむら	3.4	—	—
ヤオコー	—	20	139,400

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ケーズホールディングス		117.6	124.1	183,916
ニトリホールディングス		18.9	8.3	171,021
銀行業 (4.6%)				
あおぞら銀行		81.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ		16.4	33.8	120,666
セブン銀行		883.5	731.6	179,973
みずほフィナンシャルグループ		2,006	80.2	122,665
証券、商品先物取引業 (—%)				
松井証券		137.1	—	—
保険業 (2.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		89.6	55.6	177,920
その他金融業 (—%)				
オリックス		169.7	—	—
不動産業 (—%)				
ヒューリック		80	—	—
パーク 2 4		118.1	—	—
サービス業 (5.0%)				
ミクシィ		—	14.6	36,748
カカココム		64.9	—	—
オリエンタルランド		20.5	9.9	176,517
セコム		31.1	18	184,410
メイテック		19.3	9.6	53,664
合 計	株 数 ・ 金 額	8,127	3,586	9,112,245
	銘柄数<比率>	78	67	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,112,245	94.1
コール・ローン等、その他	575,849	5.9
投資信託財産総額	9,688,094	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,688,094,707
コール・ローン等	258,886,708
株式(評価額)	9,112,245,050
未収入金	299,451,549
未収配当金	17,511,400
(B) 負債	322,688,703
未払解約金	322,688,597
未払利息	106
(C) 純資産総額(A－B)	9,365,406,004
元本	7,004,424,448
次期繰越損益金	2,360,981,556
(D) 受益権総口数	7,004,424,448口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,371円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,270,423,835円、期中追加設定元本額は969,900,153円、期中一部解約元本額は6,235,899,540円です。

<元本の内訳>

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400<適格機関投資家限定> 6,331,444,547円
 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型) 389,683,674円
 東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型) 283,296,227円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年2月8日～2021年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	322,449,107
受取配当金	322,267,750
受取利息	2,695
その他収益金	311,113
支払利息	△ 132,451
(B) 有価証券売買損益	△1,758,142,701
売買益	915,015,083
売買損	△2,673,157,784
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,435,693,594
(D) 前期繰越損益金	4,931,661,010
(E) 追加信託差損益金	261,204,249
(F) 解約差損益金	△1,396,190,109
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,360,981,556
次期繰越損益金(G)	2,360,981,556

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・東証REITマザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2021年1月25日）

（計算期間 2020年1月28日～2021年1月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比	REIT 先物 比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日） 2017年10月11日	円 10,000	% —	3,110.10	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2018年1月25日)	10,859	8.6	3,378.86	8.6	96.9	2.9	1,197
2期(2019年1月25日)	11,753	8.2	3,654.11	8.1	95.2	4.7	5,378
3期(2020年1月27日)	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	2.8	12,757
4期(2021年1月25日)	12,491	△14.3	3,887.39	△14.3	96.5	3.5	7,591

（注）REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。設定日のベンチマークは、設定日（2017年10月11日）の前営業日の値を表示しています。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。(株)東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年1月27日	円	%		%	%	%
	14,582	—	4,533.90	—	97.3	2.8
1月末	14,824	1.7	4,608.85	1.7	97.3	2.7
2月末	13,571	△ 6.9	4,218.40	△ 7.0	97.0	3.0
3月末	10,741	△26.3	3,343.59	△26.3	103.8	4.0
4月末	10,643	△27.0	3,313.25	△26.9	96.1	3.8
5月末	11,519	△21.0	3,586.37	△20.9	96.2	3.7
6月末	11,325	△22.3	3,525.99	△22.2	95.2	4.6
7月末	11,356	△22.1	3,535.10	△22.0	94.2	5.7
8月末	11,999	△17.7	3,735.15	△17.6	93.1	6.7
9月末	11,883	△18.5	3,698.94	△18.4	104.1	5.7
10月末	11,284	△22.6	3,512.43	△22.5	95.5	4.6
11月末	11,681	△19.9	3,635.82	△19.8	95.7	4.2
12月末	12,385	△15.1	3,854.76	△15.0	96.7	3.3
(期 末) 2021年1月25日						
	12,491	△14.3	3,887.39	△14.3	96.5	3.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2020年1月28日～2021年1月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,582円
 期 末：12,491円
 騰落率：△14.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・各国中央銀行による金融緩和策などを受けた世界経済回復への期待
- ・新型コロナウイルスワクチンの普及への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気後退懸念の高まり
- ・主要銘柄が大規模な増資を発表し、需給環境の悪化が懸念されたこと

■投資環境

期初から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響が懸念され日本REIT市場は急落した後、持ち直しに転じたものの、緊急事態宣言が発令されると上値の重い展開が続きました。その後、緊急事態宣言の解除を受けて景気回復期待が高まったことに加え、政府や日銀による財政・金融政策が支えとなり、日本REIT市場は上昇しました。

10月は、J-REITの主要銘柄が大規模な増資を発表し、需給環境の悪化が懸念されたことなどから、日本REIT市場は下落する局面もありました。期末にかけて、欧米における新型コロナウイルスワクチン接種開始への期待から日本REIT市場は上昇に転じましたが、前期末対比では下落した水準で当期を終えました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は14.3%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率△14.3%に対して、基準価額の騰落率は△14.3%となり、ベンチマークにほぼ連動する動きとなりました。

(主な差異要因)

プラス要因

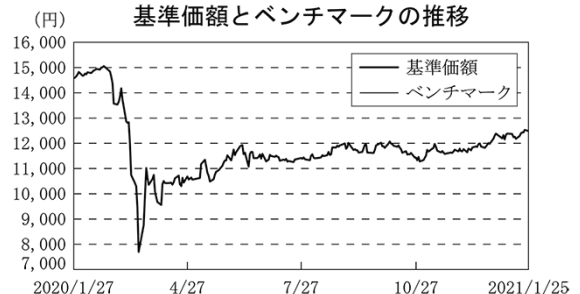
- ・特にありません

マイナス要因

- ・特にありません

○今後の運用方針

当ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。



(注) ベンチマークは、期首(2020年1月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月28日～2021年 1 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.003	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、11,934円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ザイマックス・リート投資法人	90	千円 8,383	135	千円 13,732
	タカラレーベン不動産投資法人	183	16,384	270	25,603
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	338	46,007	215	26,924
	日本ビルファンド投資法人	702	436,350	922	648,289
	ジャパンリアルエステイト投資法人	592	348,112	943	601,140
	日本リートールファンド投資法人	1,104	182,042	1,777	294,332
	オリックス不動産投資法人	1,179	190,105	1,879	319,364
	日本ブライムリアルティ投資法人	393	134,752	624	225,208
	プレミア投資法人	532	64,838	849	105,339
	東急リアル・エステート投資法人	396	60,204	631	98,940
	グローバル・ワン不動産投資法人	408	41,736	652	70,612
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,285	158,364	2,155	289,016
	森トラスト総合リート投資法人	422	57,370	673	99,092
	インヴィンシブル投資法人	2,510	82,865	4,206	142,803
	フロンティア不動産投資法人	201	72,734	344	122,168
	平和不動産リート投資法人	364	42,205	590	66,805
	日本ロジスティクスファンド投資法人	388	110,750	617	167,865
	福岡リート投資法人	307	42,160	489	67,702
	ケネディクス・オフィス投資法人	179	115,294	288	192,659
	いちごオフィスリート投資法人	505	38,104	735	61,361
	大和証券オフィス投資法人	125	78,156	220	145,747
	阪急阪神リート投資法人	267	33,399	426	56,762
	スタートアップリート投資法人	94	18,450	149	28,870
	大和ハウスリート投資法人	917	239,408	1,330	351,635
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,905	95,528	3,036	152,999
	大和証券リビング投資法人	784	77,183	1,114	108,544
		(73)	(7,692)		
	ジャパンエクセレント投資法人	551	70,120	874	122,520
合 計		36,877 (296)	5,690,096 (ー)	55,850	8,703,772

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割、合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	REIT先物取引	百万円 1,107	百万円 1,143	百万円 ー	百万円 ー

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月28日～2021年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月25日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	114	124	15,338	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	161	186	18,879	0.2
S O S i L A 物流リート投資法人	—	200	25,280	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	369	262	145,672	1.9
MCUBS M i d C i t y 投資法人	1,426	930	87,792	1.2
森ヒルズリート投資法人	1,279	893	130,913	1.7
産業ファンド投資法人	1,431	1,075	207,475	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人	1,054	722	220,210	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	692	496	90,321	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	557	381	158,877	2.1
GLP 投資法人	2,768	2,375	404,937	5.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	463	332	97,674	1.3
日本プロロジスリート投資法人	1,597	1,150	383,525	5.1
星野リゾート・リート投資法人	169	116	59,856	0.8
O n e リート投資法人	173	118	30,750	0.4
イオンリート投資法人	1,199	771	105,704	1.4
ヒューリックリート投資法人	945	612	93,819	1.2
日本リート投資法人	361	247	87,685	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	7,140	4,884	69,743	0.9
日本ヘルスケア投資法人	54	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	3,250	2,236	165,240	2.2
トーセイ・リート投資法人	242	168	19,303	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	429	280	69,888	0.9
ヘルスケア & メディカル投資法人	237	162	21,821	0.3
サムディ・レジデンシャル投資法人	222	146	16,133	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	3,588	2,458	376,074	5.0
いちごホテルリート投資法人	184	133	9,097	0.1
ラサールロジポート投資法人	1,033	847	139,077	1.8
スターアジア不動産投資法人	369	781	38,347	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	110	71	8,008	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	274	265	140,450	1.9
大江戸温泉リート投資法人	189	123	8,437	0.1
さくら総合リート投資法人	240	—	—	—
投資法人みらい	1,264	821	32,798	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	261	165	18,958	0.2
三菱地所物流リート投資法人	219	171	71,136	0.9
C R E ロジスティクスファンド投資法人	209	243	36,814	0.5
ザイマックス・リート投資法人	161	116	11,692	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	315	228	21,796	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	172	295	38,409	0.5
日本ビルファンド投資法人	1,076	856	507,608	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,111	760	459,040	6.0

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本リートファンド投資法人	2,101	1,428	268,606	3.5
オリックス不動産投資法人	2,215	1,515	255,883	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	704	473	169,807	2.2
プレミア投資法人	1,004	687	87,455	1.2
東急リアル・エステート投資法人	745	510	84,048	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	772	528	54,542	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,496	1,626	217,558	2.9
森トラスト総合リート投資法人	794	543	72,381	1.0
インヴィンシブル投資法人	4,875	3,179	110,629	1.5
フロンティア不動産投資法人	395	252	104,202	1.4
平和不動産リート投資法人	692	466	60,766	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	726	497	155,064	2.0
福岡リート投資法人	575	393	61,150	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	344	235	153,455	2.0
いちごオフィスリート投資法人	861	631	49,154	0.6
大和証券オフィス投資法人	257	162	105,624	1.4
阪急阪神リート投資法人	502	343	43,629	0.6
スターツプロシード投資法人	173	118	23,033	0.3
大和ハウスリート投資法人	1,498	1,085	292,733	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,580	2,449	129,307	1.7
大和証券リビング投資法人	1,250	993	96,420	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	1,028	705	88,195	1.2
合 計	口 数 ・ 金 額			
	銘 柄 数 < 比 率 >			
	64,694	46,017	7,328,236	
	63	62	< 96.5% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 百万円
			263 ー

○投資信託財産の構成 (2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資証券	7,328,236 93.8
コール・ローン等、その他	485,923 6.2
投資信託財産総額	7,814,159 100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,814,159,428
コール・ローン等	408,041,441
投資証券(評価額)	7,328,236,970
未収入金	16,368,800
未収配当金	41,399,017
差入委託証拠金	20,113,200
(B) 負債	222,680,727
未払金	138,045,237
未払解約金	84,635,266
未払利息	224
(C) 純資産総額(A－B)	7,591,478,701
元本	6,077,766,991
次期繰越損益金	1,513,711,710
(D) 受益権総口数	6,077,766,991口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,491円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,748,643,306円、期中追加設定元本額は4,772,677,450円、期中一部解約元本額は7,443,553,765円です。

＜元本の内訳＞

東京海上・東証REITインデックスファンド＜適格機関投資家限定＞	3,736,339,833円
円資産バランスファンド2019-12＜適格機関投資家限定＞	481,609,695円
円資産バランスファンド2019-05＜適格機関投資家限定＞	441,949,927円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)	408,652,278円
円資産バランスファンド2019-09＜適格機関投資家限定＞	362,105,440円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)	294,757,284円
円資産バランスオープン＜適格機関投資家限定＞	217,059,474円
円資産バランスファンド2018-09＜適格機関投資家限定＞	127,401,365円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	7,891,695円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年1月28日～2021年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	276,972,814
受取配当金	277,081,179
受取利息	2,404
その他収益金	1
支払利息	△ 110,770
(B) 有価証券売買損益	△2,073,428,640
売買益	218,068,639
売買損	△2,291,497,279
(C) 先物取引等取引損益	△ 52,127,000
取引益	16,518,790
取引損	△ 68,645,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,848,582,826
(E) 前期繰越損益金	4,009,044,950
(F) 追加信託差損益金	885,070,842
(G) 解約差損益金	△1,531,821,256
(H) 計(D+E+F+G)	1,513,711,710
次期繰越損益金(H)	1,513,711,710

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。